



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 テクノクオーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5217 URL <http://www.techno-q.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根 辰 男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岸 慎 二 (TEL) 03-5354-8171
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,121	15.7	1,648	45.7	1,704	54.7	1,161	33.9
2018年3月期	7,887	18.6	1,131	56.4	1,101	33.9	867	57.1

(注) 包括利益 2019年3月期 970百万円(5.0%) 2018年3月期 923百万円(135.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	1,501.34	—	13.7	14.9	18.1
2018年3月期	1,120.80	—	11.4	10.8	14.3

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,029	8,897	74.0	11,500.77
2018年3月期	10,914	8,004	73.3	10,346.73

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,897百万円 2018年3月期 8,004百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,232	△863	△152	1,664
2018年3月期	556	△1,018	298	1,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	100.00	—	77	8.9	1.0
2019年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	116	10.0	1.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		8.4	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。2018年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,185	△7.4	471	△39.6	465	△43.3	324	△42.3	419.93
通 期	8,400	△7.9	942	△42.8	926	△45.6	645	△44.4	834.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	780,000株	2018年3月期	780,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,365株	2018年3月期	6,365株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	773,635株	2018年3月期	773,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,413	11.9	1,193	51.8	1,245	56.7	850	30.4
2018年3月期	7,517	17.1	786	59.0	794	56.2	652	87.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	1,099.49		—					
2018年3月期	843.07		—					

(注)2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,029	7,894	71.6	10,203.99
2018年3月期	10,190	7,140	70.1	9,229.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,894百万円 2018年3月期 7,140百万円

(注)2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)におけるわが国経済を概観すると、年度前半は人手不足を背景に合理化・省力化投資等を中心とした旺盛な設備投資需要にも支えられ、企業業績は堅調に推移しましたが、年度後半は米国の保護主義への傾斜とそれに端を発した貿易摩擦の激化、金融資本市場の混乱等もあり、企業業績は一旦調整局面を迎えている状況です。

当社グループが属する半導体業界においても、年度前半は半導体メーカー各社の微細化や3D-NAND、DRAMなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大しましたが、年度後半は米中貿易摩擦等の影響からメモリー投資の減速傾向が顕著になり、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いていました。

このような環境の中、当社では、年度前半は前年度からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保しました。また、年度後半も足元の受注に若干の陰りはあったものの、それまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に売上高は堅調に推移し、前年度実績を大幅に上回ることができました。また、損益面でも、好調な売上を背景に、営業利益、経常利益ともに大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は9,121百万円(前連結会計年度比15.7%増)、営業利益は1,648百万円(同45.7%増)、経常利益は1,704百万円(同54.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,161百万円(同33.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加して12,029百万円となりました。主な要因は現金及び預金が248百万円、たな卸資産が456百万円、有形固定資産が324百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加して3,131百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が73百万円、未払法人税等が133百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ892百万円増加して8,897百万円となりました。主な要因は利益剰余金が1,084百万円増加し、為替換算調整勘定が171百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は74.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し1,664百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,232百万円(前連結会計年度に対して675百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,676百万円の計上、減価償却費539百万円、売上債権の増加264百万円、たな卸資産の増加499百万円、仕入債務の増加68百万円、法人税等の支払372百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△863百万円(前連結会計年度に対して155百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出793百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△152百万円(前連結会計年度に対して450百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出202百万円、配当金の支払額77百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	77.5	78.9	75.5	73.3	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	42.0	69.1	77.7	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.3	1.7	2.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.0	67.9	77.2	55.6	117.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年度の世界経済は、米中経済摩擦の影響顕在化、米国議会のねじれによる予算審議停滞、英国のEU離脱による景気下振れ、貿易摩擦を起因とした中国経済の信用収縮等、先行き不透明なリスク要因が山積しており、こうしたリスクが顕在化すれば経済は失速し景気下振れ圧力が一気に高まる可能性があります。日本経済は、米中経済の減速等から輸出が減少、足元の景況感も悪化していますが、一方で雇用環境・所得環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要等から内需は堅調なほか、設備投資マインドも引き続き堅調に推移すると見込まれます。

半導体業界においては、米中貿易摩擦の影響等から足元ではメモリー投資の減速傾向が顕著であり、この傾向は、場合によっては2019年度末頃まで続くと思われています。従って、2019年度の半導体関連企業の業績は相当厳しいものになると思われていますが、一方で2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われています。

当社グループの受注環境は、足元では一時的な調整局面を迎えていますが、上記理由から中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、当社グループは、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内および中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めて参ります。

以上のことから、2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の通期連結業績予想につきましては、売上高8,400百万円(前連結会計年度比7.9%減)、営業利益942百万円(同42.8%減)、経常利益926百万円(同45.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益645百万円(同44.4%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,750	1,870,174
受取手形及び売掛金	2,577,235	2,814,484
製品	246,077	387,332
仕掛品	774,573	906,695
原材料及び貯蔵品	790,024	972,801
その他	199,043	127,494
貸倒引当金	△3,006	△3,569
流動資産合計	6,205,699	7,075,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,763,438	3,873,229
減価償却累計額	△2,580,110	△2,589,546
建物及び構築物（純額）	1,183,328	1,283,682
機械装置及び運搬具	5,160,018	5,480,856
減価償却累計額	△3,519,096	△3,674,502
機械装置及び運搬具（純額）	1,640,921	1,806,354
土地	1,147,762	1,147,762
リース資産	138,834	290,772
減価償却累計額	△108,579	△38,560
リース資産（純額）	30,255	252,211
建設仮勘定	263,250	64,965
その他	402,851	444,130
減価償却累計額	△335,043	△341,416
その他（純額）	67,807	102,714
有形固定資産合計	4,333,326	4,657,689
無形固定資産	59,274	49,343
投資その他の資産		
投資有価証券	79,271	60,468
長期貸付金	3,845	7,561
繰延税金資産	110,187	48,132
その他	124,453	131,667
貸倒引当金	△1,083	△979
投資その他の資産合計	316,673	246,849
固定資産合計	4,709,274	4,953,883
資産合計	10,914,973	12,029,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,659	528,334
短期借入金	940,449	937,228
リース債務	8,436	37,532
未払法人税等	216,706	350,451
賞与引当金	110,788	111,909
その他	390,707	256,451
流動負債合計	2,121,746	2,221,907
固定負債		
長期借入金	583,025	533,337
リース債務	24,238	234,855
繰延税金負債	50,944	—
役員退職慰労引当金	27,401	32,748
退職給付に係る負債	102,098	108,126
資産除去債務	922	922
固定負債合計	788,631	909,990
負債合計	2,910,378	3,131,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	5,723,767	6,807,892
自己株式	△34,809	△34,809
株主資本合計	7,533,568	8,617,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,861	△13,517
為替換算調整勘定	465,165	293,220
その他の包括利益累計額合計	471,027	279,703
純資産合計	8,004,595	8,897,397
負債純資産合計	10,914,973	12,029,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,887,067	9,121,402
売上原価	5,662,207	6,344,361
売上総利益	2,224,859	2,777,041
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	250,671	257,888
賞与引当金繰入額	32,262	30,511
退職給付費用	13,425	11,000
役員退職慰労引当金繰入額	5,816	6,002
その他	791,398	823,487
販売費及び一般管理費合計	1,093,573	1,128,890
営業利益	1,131,285	1,648,150
営業外収益		
受取利息	734	747
受取配当金	2,270	1,415
受取保険金	18,434	—
保険返戻金	7,593	1,519
補助金収入	1,945	13,727
為替差益	—	52,645
債務勘定整理益	11,453	—
その他	1,904	5,049
営業外収益合計	44,336	75,106
営業外費用		
支払利息	9,979	10,623
為替差損	63,533	—
債務勘定整理損	—	7,868
その他	777	658
営業外費用合計	74,289	19,149
経常利益	1,101,332	1,704,107
特別利益		
固定資産売却益	—	199
投資有価証券売却益	42,186	—
移転補償金	28,998	—
特別利益合計	71,184	199
特別損失		
固定資産除却損	36,861	28,277
本社移転費用	11,106	—
特別損失合計	47,967	28,277
税金等調整前当期純利益	1,124,548	1,676,029
法人税、住民税及び事業税	276,070	504,113
法人税等調整額	△18,635	10,426
法人税等合計	257,435	514,540
当期純利益	867,113	1,161,489
親会社株主に帰属する当期純利益	867,113	1,161,489

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	867,113	1,161,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,430	△19,378
為替換算調整勘定	78,016	△171,944
その他の包括利益合計	56,586	△191,323
包括利益	923,699	970,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	923,699	970,165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,918,551	△34,056	6,729,106
当期変動額					
剰余金の配当			△61,898		△61,898
親会社株主に帰属する 当期純利益			867,113		867,113
自己株式の取得				△752	△752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	805,215	△752	804,462
当期末残高	829,350	1,015,260	5,723,767	△34,809	7,533,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,291	387,149	414,441	7,143,547
当期変動額				
剰余金の配当				△61,898
親会社株主に帰属する 当期純利益				867,113
自己株式の取得				△752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,430	78,016	56,586	56,586
当期変動額合計	△21,430	78,016	56,586	861,048
当期末残高	5,861	465,165	471,027	8,004,595

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	5,723,767	△34,809	7,533,568
当期変動額					
剰余金の配当			△77,363		△77,363
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,161,489		1,161,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,084,125	—	1,084,125
当期末残高	829,350	1,015,260	6,807,892	△34,809	8,617,694

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,861	465,165	471,027	8,004,595
当期変動額				
剰余金の配当				△77,363
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,161,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,378	△171,944	△191,323	△191,323
当期変動額合計	△19,378	△171,944	△191,323	892,802
当期末残高	△13,517	293,220	279,703	8,897,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,124,548	1,676,029
減価償却費	450,956	539,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	386	600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,845	1,121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,326	6,028
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	846	5,346
受取利息及び受取配当金	△3,004	△2,163
支払利息	9,979	10,623
為替差損益 (△は益)	36,903	△19,258
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,186	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△199
固定資産除却損	36,861	28,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△507,173	△264,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△385,952	△499,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,189	68,776
その他	53,637	63,091
小計	816,163	1,614,026
利息及び配当金の受取額	3,152	2,163
利息の支払額	△10,021	△10,479
法人税等の支払額	△252,529	△372,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,765	1,232,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151,000	△156,000
定期預金の払戻による収入	204,000	108,000
有形固定資産の取得による支出	△1,149,776	△793,149
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△13,532	△11,223
投資有価証券の取得による支出	△403	—
投資有価証券の売却による収入	82,621	—
貸付けによる支出	△1,100	△5,400
貸付金の回収による収入	2,040	1,684
その他	8,831	△7,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,319	△863,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215,600	—
長期借入れによる収入	350,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△181,533	△202,909
自己株式の取得による支出	△752	—
リース債務の返済による支出	△22,984	△22,144
配当金の支払額	△61,915	△77,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,414	△152,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,994	△16,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,133	200,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,884	1,463,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,750	1,664,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、従来「半導体」と「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループの生産高全体に占める「その他」（主に理化学機器などの製造・販売等）の比率低下に伴い、当社グループの事業展開及び経営管理体制の実態を勘案した結果、事業セグメントは「半導体」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

これにより、当社グループは単一セグメントになることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	10,346円73銭	11,500円77銭
1株当たり当期純利益	1,120円80銭	1,501円34銭

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株主併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	867,113	1,161,489
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	867,113	1,161,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	773,655	773,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。